

Ⅱ くらしの向上

10 エネルギー政策の推進

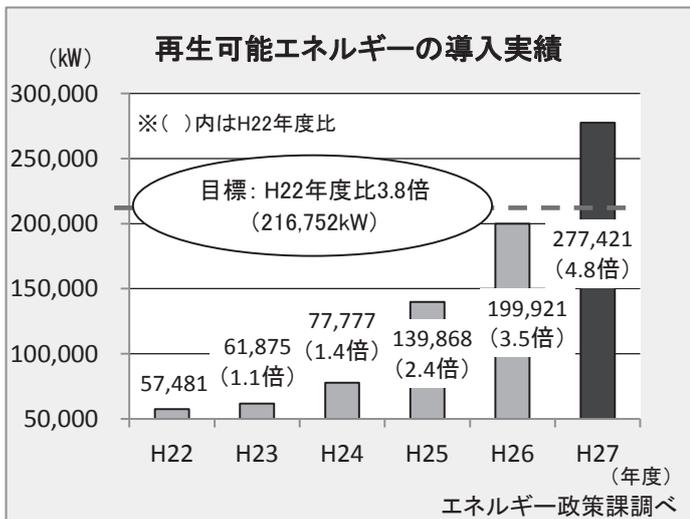
目指す姿

地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、県内のエネルギー自給力の向上を目指します。

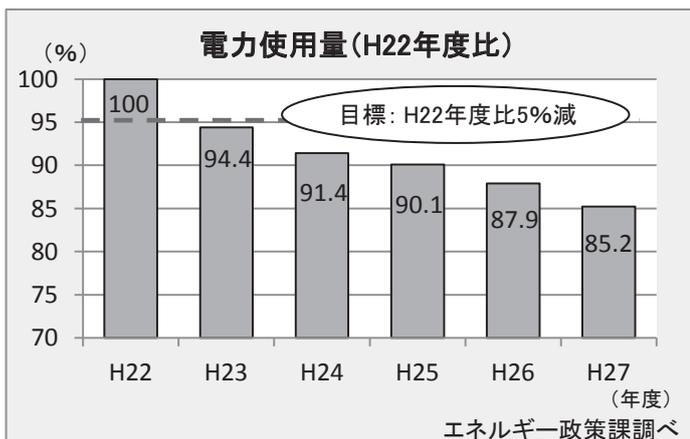
主担当部局(長)名
地域振興部長 村田 崇

関係部局(長)名:総務部長 一松 旬、危機管理監 長岡 雅美、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、水道局長 西川 浩至、警察本部長 安田 浩己

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

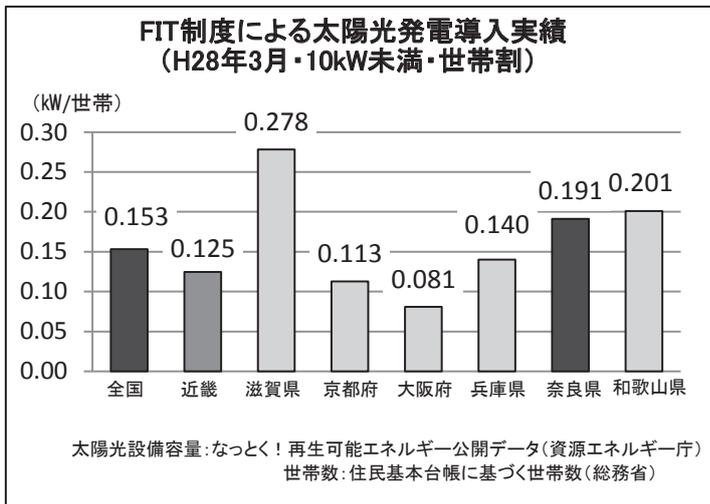
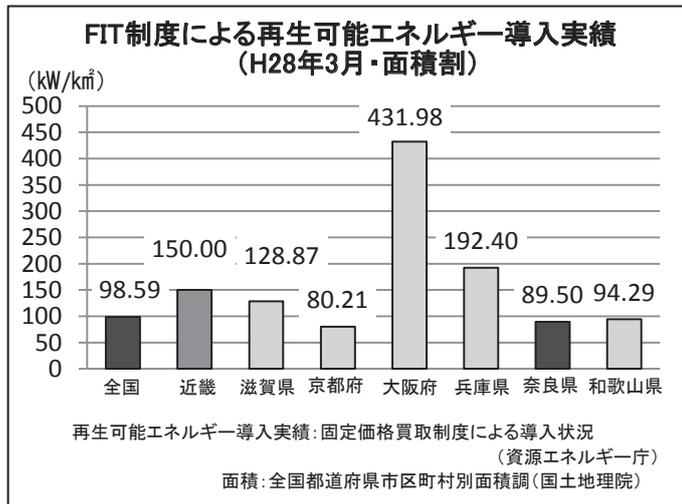


目標	平成27年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成22年度比の3.8倍を目指します。(H22年度: 57,481kW→H27年度: 216,752kW)
取組	再生可能エネルギーの導入を促進しました。
成果	国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、再生可能エネルギーの設備容量は平成22年度比4.8倍まで進捗し、目標値の平成22年度比3.8倍を達成しました。



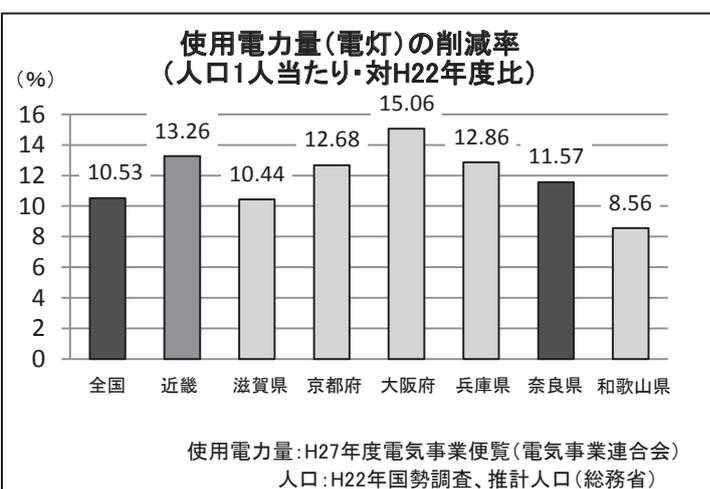
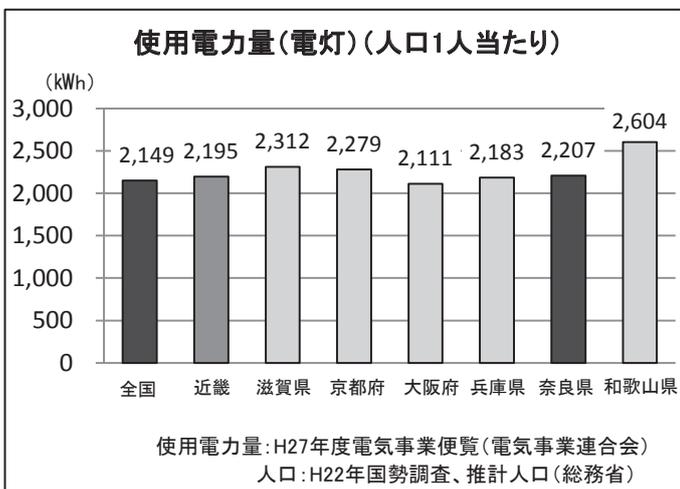
目標	平成22年度の電力使用量から5%削減した状態を平成27年度まで維持します。
取組	奈良の節電スタイルを推進しました。
成果	節電協議会の枠組みを通じての平成27年夏と冬の節電キャンペーンの実施や、年間を通じた奈良の節電スタイルの提案等により、電力使用量は平成22年度比14.8%減となり、目標値の平成22年度比5%減を達成しました。

2. 現状分析



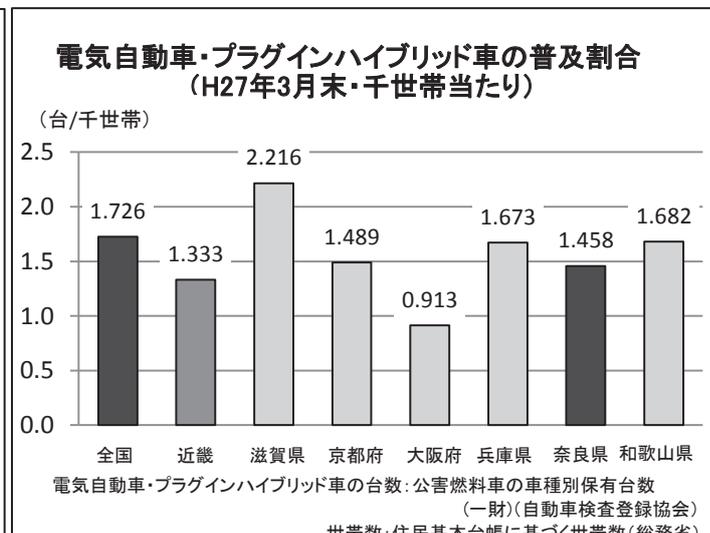
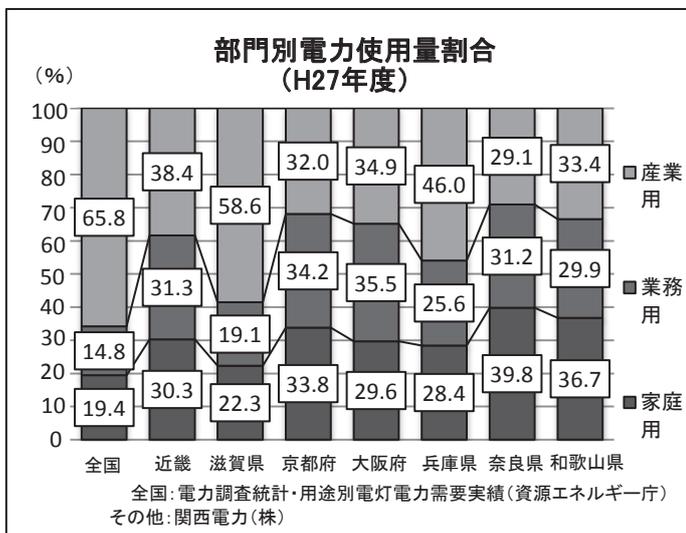
奈良県のFIT制度による県土面積1km²当たりの再生可能エネルギー導入量は、全国よりやや低く、近畿6府県中では5番目です。

奈良県のFIT制度による10kW未満太陽光発電の1世帯当たりの導入量は、全国よりやや高く、近畿6府県中では3番目です。



奈良県の人口1人当たりの使用電力量(電灯)は、全国よりやや多く、近畿では4番目です。

奈良県の人口1人当たりの使用電力量(電灯)の削減率は、全国より高く、近畿では4番目です。



奈良県の家庭部門における電力使用量割合は、全国の2倍以上で、近畿では1番目です。

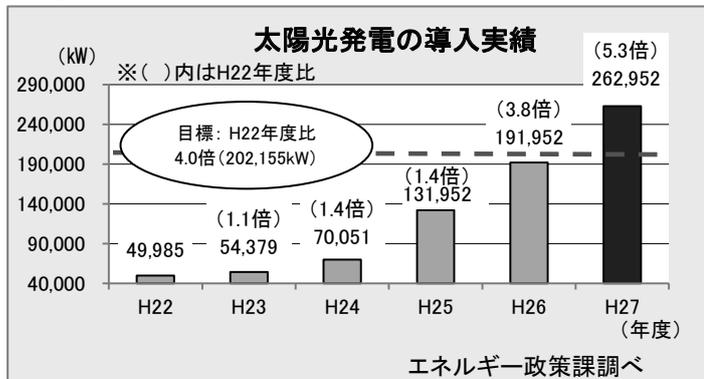
奈良県の千世帯当たりの電気自動車・プラグインハイブリッド車の普及割合は、全国より低く、近畿では5番目です。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

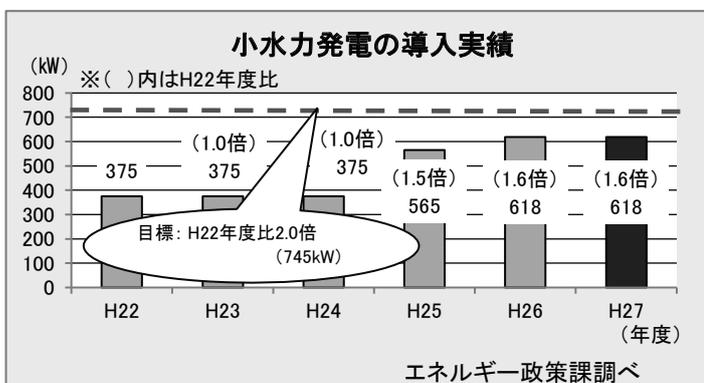
戦略1 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。

主担当課(長)名 エネルギー政策課長 宇都宮 弘和

戦略目標	①平成27年度の太陽光発電の設備容量を平成22年度比の4倍を目指します。(H22年度: 49,985kW→H27年度: 202,155kW) ②平成27年度の小水力発電の設備容量を平成22年度比の2倍を目指します。(H22年度: 375kW →平成27年度: 745kW)
------	---



取組	太陽光発電の導入を促進しました。(①)
成果	国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、平成27年度の太陽光発電の設備容量は、平成22年度比5.3倍まで進捗し、目標値の平成22年度比4倍を達成しました。



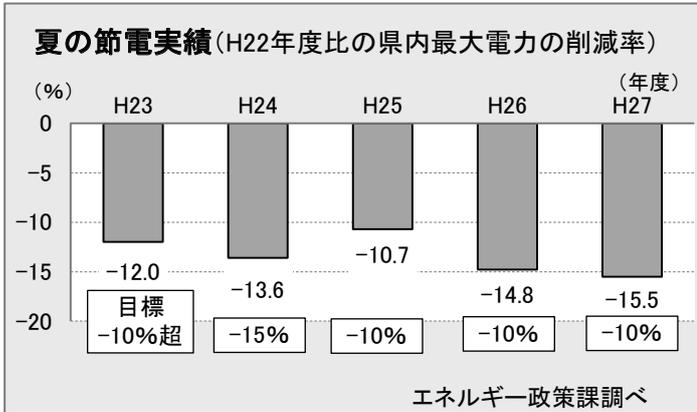
取組	小水力発電の導入を促進しました。(②)
成果	平成26年度より、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の小水力発電設備設置補助等の活動を進めてきましたが、計画された事業の遅れや中止等により、平成27年度の小水力発電の設備容量は、平成22年度比1.6倍にとどまり、目標値の平成22年度比2倍を達成できませんでした。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
エネルギービジョンの着実な推進(①,②)				
奈良県次世代エネルギーパークへの参加施設数(施設) [累計]	—	16	22	エネルギー政策課
多様な再生可能エネルギー等の普及拡大(①,②)				
バイオマス発電の導入実績(kW) [累計]	7,290	7,290	13,790	エネルギー政策課
風力発電の導入実績(kW) [累計]	61	61	61	エネルギー政策課
コージェネレーションの導入実績(kW) [累計]	69,026	76,404	82,450	エネルギー政策課
家庭用燃料電池(エネファーム)等の導入実績(kW) [累計]	6,794	7,397	9,632	エネルギー政策課
クリーンエネルギー自動車(EV、PHV、HV等)の導入実績(台) [累計]	32,000	45,534	54,930	エネルギー政策課

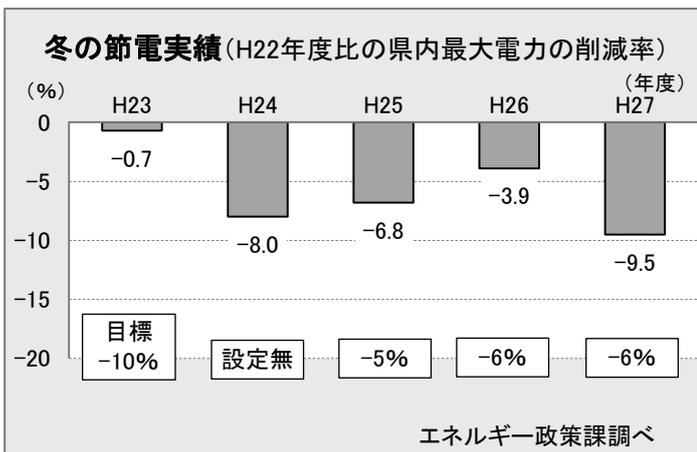
これまでの成果

- ・バイオマス発電の導入実績について、県の融資制度の活用等により、平成27年12月に大淀町内に発電所が完成し、設備容量は平成24年度の7,290kWから、平成27年度には13,790kWとなりました。(①,②)
- ・家庭用燃料電池の導入実績について、県の補助制度の活用等により、設備容量は平成24年度の6,000kWから、平成27年度には9,632kWとなりました。(①,②)
- ・クリーンエネルギー自動車の導入実績について、国の補助制度の活用や県の次世代自動車充電インフラ整備計画に基づく充電器の普及拡大等により、車両台数は平成24年度の22,771台から、平成27年度には54,930台となりました。(①,②)

戦略目標	①奈良の節電スタイルの推進に取り組み、年間を通じて、より電力を使わないライフスタイルへの変換を目指します。 ②災害発生や計画停電時に人命を守ることを最優先に、拠点となる施設等における電源確保を目指します。
------	---



取組	夏の節電キャンペーンを実施しました。(①)
成果	節電協議会による節電目標の設定や、夏季節電キャンペーン等啓発活動実施等により、平成27年度夏季の節電実績は、最大電力が平成22年度比で15.5%減となり、目標値の平成22年度比10%減を達成しました。 ※最大電力:1時間当たりの電力量が、期間中で最大になった時点の値(単位:kWh)



取組	冬の節電キャンペーンを実施しました。(①)
成果	節電協議会による節電目標の設定や、冬季節電キャンペーン等啓発活動実施等により、平成27年度冬季の節電実績は、最大電力が平成22年度比で9.5%減となり、目標値の平成22年度比6%減を達成しました。 ※最大電力:1時間当たりの電力量が、期間中で最大になった時点の値(単位:kWh)

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
奈良の省エネ・節電スタイルの推進(①)				
省エネECOチャレンジへの応募者数(人)[累計]	—	92	180	エネルギー政策課
緊急時のエネルギー対策の推進(②)				
グリーンニューディール基金の活用による非常時の電源を整備した施設数(施設)[累計]	—	1	13	エネルギー政策課

これまでの成果

- ・平成26年度から取り組んでいる省エネECOチャレンジに、延べ180の個人・団体から応募があり、23件の優秀事例を表彰しました。(①)
- ・グリーンニューディール基金を活用し、平成27年度までに県・市町村等合計44カ所における再生可能エネルギーを活用した非常用電源整備費の配分を決定し、うち13カ所の工事が完了しました。(②)

4. 平成29年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞
 ・国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、再生可能エネルギーの設備容量は平成22年度比4.8倍まで進捗し、目標値の平成22年度比3.8倍を達成しました。
 ・節電協議会の枠組みを通じて、平成27年夏と冬の節電キャンペーンの実施や、年間を通じた奈良の節電スタイルの提案等により、電力使用量は平成22年度比14.8%減となり、目標値の平成22年度比5%減を達成しました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞
 ・太陽光・小水力発電の導入設備容量は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の補助等の活用により、それぞれ平成22年度比5.3倍・1.6倍まで進捗し、太陽光については、目標値の平成22年度比4倍を達成しました。
 ・節電協議会による節電目標の設定や、節電キャンペーン等啓発活動実施等により、平成27年度の夏季・冬季節電実績は、最大電力がそれぞれ平成22年度比で15.5%減・9.5%減となりました。

＜奈良県の持っている強み＞
 1「奈良県エネルギービジョン」の推進体制が確立(庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者等と連携)
 2「奈良県節電協議会」における産官学の連携
 3 県内の家庭用太陽光発電の普及率は高い
 4 太陽光パネルの設置基数は伸長
 5 豊富な森林資源

＜奈良県の抱えている弱み＞
 6 再生可能エネルギーの中でも、風力・地熱発電等については課題も多く、現状では導入が進んでいない
 7 南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ
 8 電力自給率は関西電力管内で低いレベル
 9 県内は8割が山間で、メガソーラー発電所等の適地は限定的
 10 地形的に風速が強い場所は少なく、また法規制等により風力発電所の適地が少ない

＜奈良県への追い風＞
 a 再生可能エネルギーの拡大と新たな事業者の参入
 b 東日本大震災以降、原子力発電所事故及びそれに伴う電力不足問題の発生により、節電に対する意識及び自然エネルギーに対する関心の高まり
 c 再生エネルギー法成立に伴う新技術の確立及び新規企業参入の促進
 d 再生可能エネルギー固定買取制度の制定・定着

＜奈良県への向かい風＞
 e 太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格引き下げ
 f 再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生
 g 再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乗せ

＜強みで追い風を活かす課題＞
〔重要課題〕多様なエネルギーの利活用の推進(1,3,4,5,a,c,d)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
〔重要課題〕緊急時のエネルギー対策(7,b)
 ・エネルギーの地産地消の取組導入(7,8,b)

＜強みで向かい風を克服する課題＞
〔重要課題〕奈良の省エネ・節電スタイルの推進(2,g)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
〔重要課題〕地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入の取組拡大(6,9,10,e,f)

5. 平成26年度の評価を踏まえ、平成28年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
多様なエネルギーの利活用の推進(戦略1) 緊急時のエネルギー対策(戦略2) 奈良の省エネ・節電スタイルの推進(戦略2) 地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入の取組拡大(戦略1)	奈良県エネルギービジョン(H25年度～H27年度)のもと、再生可能エネルギーの導入が急拡大しましたが、今後は量的拡大のみならず、地域ごとの取組や効率的なエネルギー利用の促進が必要という観点から、「分散型エネルギーの推進」と「地域へのエネルギーの安定供給」を目指した第2次奈良県エネルギービジョン(H28年度～H30年度)を策定しました。今後は、第2次奈良県エネルギービジョンを推進します。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
多様なエネルギーの利活用の推進(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱エネルギー及び未利用エネルギーの利活用を推進します。 ・エネルギーの高度利活用(水素ステーションの導入可能性検討等)を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
緊急時のエネルギー対策(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点となる公共施設等における非常用電源の整備を推進します。 ・家庭や事業所における自立分散型エネルギーの導入を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
奈良の省エネ・節電スタイルの推進(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーを効率的に利用するライフスタイルへの変換を目指す「奈良の省エネ・節電スタイル」を推進します。 ・事業所が行う省エネ・節電の取組を推進します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入の取組拡大(戦略1)	地域で出来る再生可能エネルギー等の導入の取組を推進します。